


文・編集・発行 / 斉藤新緑 Tel (0776-82-1141) Fax (0776-82-2261)  
【斉藤新緑事務所】 〒913-0046 福井県坂井市三国町北本町2-1-20 京福三国ビル2F  
【e-mail】 sinryoku@aurora.ocn.ne.jp  
【ホームページ】 http://www.ss.apdw.jp

# ほっとらいん



人に、まちに、いま、  
元気の種をまこう。

## VOL. 74



毎週金曜日に行われる首相官邸前での原発再稼働抗議デモは、ツイッターなどの呼びかけで膨れ続けており、その数、20万人とも言われている。

### 主権は誰のものか

を一面トップの見出しにするなど、異常なマスコミ報道が続く。権力の批判・検証ができないばかりか、情報を操作するマスメディア。

古代ギリシャの都市国家では、多数者原理というのがあった、それは、単に生者だけで構成するものではなく、これから生まれてくる者も、そして何よりもすでに死んだ多くの者たちもまたその構成員とした。

執着、物欲は否定的に扱われた。しかし、現代文明は、人間の欲望を解き放ち、富の無限増殖に向かい、自由を無条件に礼讃した。

ここで何をしているのかね」と訊かれ、「そちらこそ、外で何をしたい」と言つたというエピソードがある。

それが今日では人間にとって自分の屋敷の周りの耕地よりもいつそう身近であり、地を覆う空よりも、昼と夜の歩みよりもいつそう身近であり、村の風俗習慣よりもいつそう身近である。

届かない国民の声、行き場のない怒りは、毎週金曜日、首相官邸前で紫陽花デモとなつてあらわれ、かつての安保闘争のような規模に拡大している。

人の現世の命はたちまちのうちに過ぎる。死者のように、全時間と全存在を観想するほどの精神を持つ哲学者こそ国家の指導者にふさわしいということだ。

「森の生活」で有名なアメリカの作家、ヘンリー・D・ソローは、一八四六年に税金不払いのために逮捕され、留置されたことがあった。

「現代の技術的な通信器具は毎時間毎時間、人間を刺激し、奇襲し、追い回しているが、そういうものか」と言っている。

「死に至る病」といわれるデフレ不況下でデフレを推進する緊縮財政・増税など正気の沙汰ではないが、財務官僚が仕組み、それに命を懸ける総理大臣がいて、賛成する国会議員がいて、一体あなたたちは、国民の味方なのか敵なのか。

しかし、ゼロか一〇〇かという領土問題に火がついては大変だ。その背景は何か。扇動者は誰か。紛争を発生させ、利益を得ようとする人々が常にいる。

日本の精神史においては、神道であれ、仏教であれ、儒教であれ、あるいは伝統的自

「死に至る病」といわれるデフレ不況下でデフレを推進する緊縮財政・増税など正気の沙汰ではないが、財務官僚が仕組み、それに命を懸ける総理大臣がいて、賛成する国会議員がいて、一体あなたたちは、国民の味方なのか敵なのか。

「死に至る病」といわれるデフレ不況下でデフレを推進する緊縮財政・増税など正気の沙汰ではないが、財務官僚が仕組み、それに命を懸ける総理大臣がいて、賛成する国会議員がいて、一体あなたたちは、国民の味方なのか敵なのか。

「死に至る病」といわれるデフレ不況下でデフレを推進する緊縮財政・増税など正気の沙汰ではないが、財務官僚が仕組み、それに命を懸ける総理大臣がいて、賛成する国会議員がいて、一体あなたたちは、国民の味方なのか敵なのか。

「冷静さ」と「主張すべき時はいう」主権国家としての自主独立の外交こそが求められていると思う。

小沢一郎総理大臣誕生を阻止するため、仕組まれた検察庁の組織的陰謀が、白日の下にさらけ出され、裁いた者が裁かれる結果となっているが、執拗な「政治とカネ」キャンペーンを展開し、「小沢新党に期待せず」

領土問題は、第二次世界大戦の敗戦と深い関わりがあり、歴史も知らず、自国の所有権だけを主張すれば、究極の選択は戦争しかなくなる。しかし、日本の領土として認めていないアメリカは米軍を動かさないという。

# 景気回復なくして財政再建なし

## 亡国のデフレ不況促進策・シロアリ退治なき消費税増税

# マニフェスト破り

「マニフェスト、イギリスで始まりました。ルールがあるんです。書いてあることは命懸けで実行する。書いてないことはやらないんです。それがルールです。」

書いてないことを平気でやる。これっておかしいと思いませんか。

書いてあったことは四年間何もやらないで、書いてないことは平気でやる。

それはマニフェストを語る資格はないというふうに、ぜひ皆さん、思っていたくださいますか。

その一丁目一番地、税金の無駄遣いは許さないということです。天下りを許さない。

わたりを許さない。それを徹底していきたいと思えます。

消費税一分は二兆五〇〇〇億円です。一二兆六〇〇〇億円ということ、消費税五%

分の皆さんの税金に天下り法人がぶら下がっている。シロアリがたかっているんです。

それなのにシロアリの退治し

ないで、今度は消費税を引き上げるんですか。消費税の税収が二〇兆円になるなら、またシロアリがたかるかもしれません。

鳩山さんが四年間消費税を引き上げないと言ったのは、そこなんです。シロアリの退治して、天下り法人をなくして、天下りをなくす。そこから始めなければ、消費税を引き上げる話はおかしいんです。

徹底して税金の無駄遣いをなくしていく。それが民主党の考え方です。

二〇〇九年八月一五日大阪街頭演説で訴えたのは、野田佳彦、現総理大臣である。

シロアリ退治すると約束をしたその人が、シロアリ一族の神輿に乗り、命懸けで、マニフェストに書いてない「消費税について二〇一四年四月に八%、二〇一五年一〇月に一〇%へと、段階的に地方分を合わせた税率の引き上げを行う」ことを自民党、公明党の野党と連携して決定しました。

従来「公約」ならいざ知ら

ず、わざわざマニフェストまで作成して、国民との約束を明確に交わして政権政党となった者が、公然と約束を破れば、それは「詐欺行為」であり、国民をペテンにかけた立派な犯罪だと思える。

政治(家)不信の極致を招くものであり、しかも、デフレ不況期に増税するなど信じられない愚行といわざるをえない。

消費増税増税反対を訴え、「国民の生活が第一」と国民との約束を守ろうとする政権交代の看板・政治主導の軸であった小沢一郎氏は、民主党を去り、亀井静香氏は、自らが郵政民営化反対

を貫き、命懸けで作った「国民新党」代表でありながら、手下の裏切りで、寝首をかかれたごとく乗っ取られた。

▼アメリカ支配  
思えば、戦後、アメリカの植民地時代からの長い歴史を持つ自民政権のしがらみを断ち、対米隷属から対米自立、官僚政治から政治主導へ、「企業献金を全面禁止」して、企業から束縛されない政治への期待が持たれた政権交代ではなかったのか。

東京地検特捜部の前身は、



田中角栄のロッキード事件や、最近では、完全な検察のでっち上げ事件とも言うべき小沢一郎代表の一連の捜査などがいわれています。

▼仕掛けられる日本  
最近、日本の国境問題である、北方領土、尖閣、竹島が騒がしくなっていますが、第二次世界大戦の敗戦との関わりが深く、歴史を検証せずして、オ

リンピックのように熱狂することとは危険です。  
日米安保にある「日本の領土」としてアメリカは認めていないことも知っておくことです。領土問題の種が撒かれた背景にもアメリカの関与があります。

1956年、鳩山一郎首相により、歯舞、色丹の二島返還で日ソ平和友好条約は締結された時、4島返還の横やりが入って、壊れました。  
竹島問題は、GHQが日本を支配下に置いていた時期の1952年1月18日に韓国の李承晩大統領が一方的に「平和ライン」なるものを設定したことに起因して発生した問題です。このラインの中に竹島が含まれていましたが、アメリカは手を打たず、李承晩ラインを黙認し、このために竹島問題が生まれました。  
尖閣は1971年の沖縄返還協定の対象地域であり、米国の施政下に置かれていたから、沖縄返還で日本に帰属することになるのは順当でした。

ところが、この米国が、尖閣の日本領有を強く主張しなくなり、現在の米国は、尖閣の領有権について、日本にも中国にも加担しない立場を明示しています。

つまり、アメリカは、ソ連・朝

鮮・中国という日本の隣国との間に紛争の火種を植え付け、必要に応じて、日本の頭越しに働きかけ、油を注いでいるように見えます。

真珠湾攻撃に見られるように、相手を挑発し、先に相手に一発撃たせ、報復して領土を奪うことや二国間に火種を植えつけ対立をおおりに、国際政治をコントロールする。それがアメリカの常套手段です。

▼自主独立国として

戦後、GHQは、占領軍に対し、日本の立場を堂々と主張する人物が出現して、国民的人気を集め、日本の自主独立路線のシンボルとなることを最も恐れ、その危険性を察知すると思いついた措置にでたようです。

その一人、石橋湛山が言ったのは、「あとにつづいて出てくる大蔵大臣が、おれと同じような態度をとることだな。そうするとまた追放になるかもしれないが、まあ、それを二、三年つづければ、GHQ当局もいつかは反省するだろう」。

カナダのピアソンという首相は、かつて、北ベトナムへの空爆反対を間接的に表明した

演説を行い、当時のジョンソン大統領に腕をつかまれ、テラスに連れ出され、それから、えんえんと一時間にわたってつるしあげられたといえます。

カナダでは、誰もが知っているエピソードのようですが、その屈辱を受けたピアソンが、その後、カナダでみじめな首相として軽蔑を受けたのかといえ、その逆で、「たとえ弾圧を受けようと、米国内物をいうべきときはいう」という理念が、首相が何人代わっても受け継がれ、その象徴として、カナダ外務省の建物は「ピアソン・ビル」とよばれています。

米国の隣国で、ある意味

日本よりもその圧力にさらされやすいカナダが、そうした歴史に支えられ、二〇〇三年のイラク戦争では、最後まで参加を拒否しました。

残念ながら、日本ではそうなっていない。自主独立路線を歩もうとした政治家、外交官、記者がいたにもかかわらず、失脚すると、米国追従路線へと転向され、後が続きます。最近では、それが顕著になってきたように思えます。

郵政民営化、TPP、消費税増税賛成などマスコミ各社は一斉に報じますが、支配者が

マスコミを使って、かつての本営発表の如く、国民洗脳の手段と化しているように思えます。アメリカ、財務省・官僚、大企業主導によるマスコミ支配、政治支配。

小沢・鳩山ラインはあつてなく菅・野田政権へと転向させられました。政治家として生きるには、その方が合理的なのでしょう。しかし、それで、「主権国家」、「国民主権」といえるのでしょうか。

▼奪われる日本

もちろん、戦後六七年を経ても、日米同盟が基軸とは言いながら、米軍という外国軍に基地を提供し、不平等条約とも言えるべき「地位協定」をそのままにして、独立国とは言えないのです。

かつて、読んだ本に、闇の権力者が、地球人民の完全支配を狙って、人間へのマイクロチップ移植して、どこに行っても管理するとか、地球は氷河期に向かっている前兆(異常気象)なのに温暖化現象としたり、世界の人口削減計画に基づく戦略が、「エイズ」なのだというようなことが書かれています。

まるで映画や漫画に登場する世界支配を狙う悪役のようだと感じていましたが、医療や食料

やウランや石油を一部の人間が支配し、操作するのを見ると、最近、何だか妙にそれを思い出します。

世界最強の日本型経済システムが、バブルを仕掛けたら、崩壊し、グローバルイズムによって、ことごとく「自由貿易」の名のもとに解体されてきました。

とりわけ、金融の分野では、働き蜂が集めた蜜を蜜蜂

業者が丸ごと持つていくように働き、戦後、働き蜂のように働きたる日本を丸ごと奪おうと考えている世界の金融資本家がいるように思えてなりません。

一方的なドルの切り下げ(円高)を容認した「プラザ合意」や金融自由化(ビッグバン)は明

らかに日本つぶしです。円高対策としての為替介入では、アメリカ国債を買い続け、売却することもせず、大きな運用利益を損失しています。これでは、アメリカに負っているようなものです。

前号では、その国の政府とは別に中央銀行を設立してきた歴史や必要性や政策について考えてきました。

インフレやデフレを起こさ

せないのが任務であるはずなのに、バブルを引き起こし、平時はともかく、一〇〇年に一回とも言うべき、バブル崩壊や世界の金融危機の非常事態になっても、不良債権や国債の直接買い取りなど信用創造の手立てを打たず、一四年もの物価下落、長期デフレを放置している

ことを疑問があることを申し上げました。そして、中央銀行は民間銀行であり、各国の中央銀行を束ねるBIS(国際決済銀行)の支配下にあり、日銀そのものが奪われているのではないか疑問を呈しました。

国の会計が、家計と違うのは、お金の印刷機をもっていることですが、印刷機が止まれば、(お金を刷って市場を大きくしなければ)GDPは拡大しません。

ですから、日銀が刷らないなら政府が通貨を発行すべしと書きました。お金と公共事業がセットで出されないと景気は回復しません。

「死に至る病」といわれるデフレは、底なし沼にはまったようなもので、デフレ脱却を何より優先すべきであり、一〇〇年に一度の非常事態には、なりふり構わぬ政策(政府通貨の発行や日銀の国債買取、経済を成長させる大規模財政出動)などが必要です。

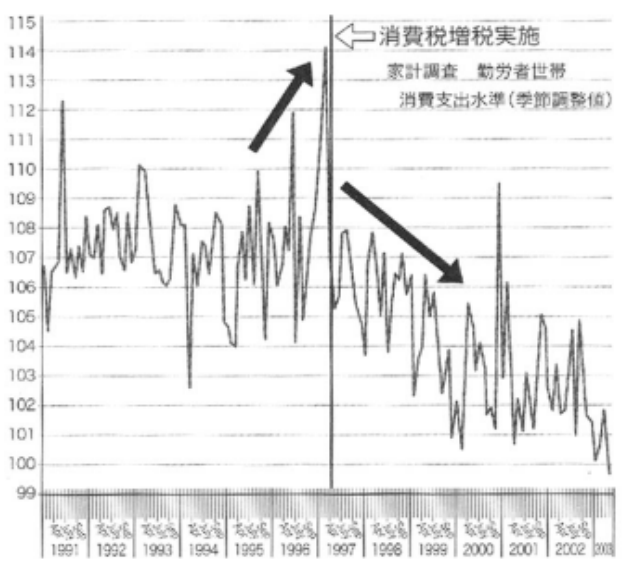
▼不景気に増税して成功した国などない

さて、本題に入りますが、景気が悪い時には、「税金を安くし、財政出動して景気回復する」というのが基本です。増税と緊縮財政はインフレ(物価上昇・お金の価値の低下)対策時の政策です。

デフレ不況時に、それをやれば、さらにデフレが深刻化し、恐慌となり、それこそ破局に向かいます。上のグラフは、一九九七年橋本内閣の時に、財政健全化をめざして、消費税増税と公共事業削減による緊縮財政をした前後のグラフです。

消費税増税が家庭の消費をどれだけ引き下げたかもわかるでしょう。二〇代、三〇代を中心に年収二〇〇万円以下の人が一〇〇万人もいる状況下で、消費税を増税すれば、確実に消費は冷え込み、結果として全体の税収は落ち込み、デフレをさらに長引かせ、手の打ちようがない状況になるように思えます。

消費増税が家計消費に与える影響



▼シロアリ退治なき増税

「私どもの調査によって、

今年の五月に平成一九年度の金の使い方でわかったことがあり、二万五〇〇〇人の国家公務員OBが、四五〇〇法人に二兆一〇〇億円の血税が流れていることがわかりました。これだけの税金に一言で言えばシロアリが群がっている構図があるんです。そのシロアリの政治を退治して、働きアリの政治を実現しなければならぬのです」

「年金が消えたり消されたりする組織の社会保険庁の長官、トップは、辞めれば高い多額の退職金をもらいます。その後にもまた天下りすることができる。高い給料、高い退職金がもらえる。六回渡り歩いて、退職金だけで三億円を超えた人もおりました」と、指摘したのは、野田佳彦氏（現総理）でした。

シロアリとは、庶民の血と汗の結晶である血税に群がる特権官僚のことです。

この特権官僚が特権的地位を利用して、甘い蜜を吸っている。二万五〇〇〇人の天下り国家公務員OBが、一人あたり一〇〇〇万円の年間所得を得たとして、その人件費だけで二五〇〇億円に達する。そしてこれを二万五〇〇〇人の「シロアリ族」が巣くう無数の法人、公益法人、独立行政法人などに合計で一二兆

円もの国費が注がれています。ちなみに、二〇一二年度の消費税率予測は一〇・二兆円です。

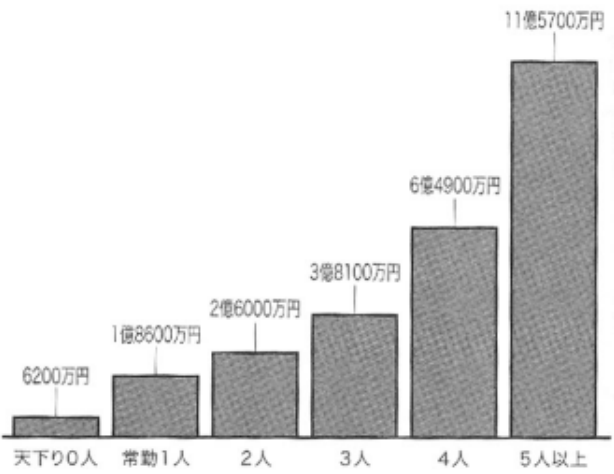
二〇〇七年、会計検査院は一四府省庁が所管する六六六一法人を調査し、うち国費支出を受けた一五二一法人について調査を行っています。天下り機関が中央省庁から受け入れている天下りの人数によって区分し、それぞれの公益法人が受け入れている国費支出額の平均値を求めると、図のようになります。

天下りの受け入れ人数がゼロの法人の国費平均支出額が六二〇〇万円であるのに対し、天下りを五人以上受け入れている公益法人の国費平均支出額は一億五七〇〇万円に達しています。

では、なぜ、財務省が東日本の再興のために、「復興増税」を持ち出したか、消費税増税を持ち出すのでしょうか。

易きに流れてしまう傾向を持つ民主主義政治の欠点を補うべく、国の将来のために、自ら悪

所轄公益法人への天下りと国費の平均支出額 (会計検査院調べ、07年度)



役を買って出ているのなら大いに評価すべきです。しかし、そのような高邁な理由ではなく、自らの権益拡大のために暴走しているのしか見えません。官僚には、裁量権があり、財務省であれば、まず予算編成があり、国税庁の査察をどこに入るか、消費税率の軽減措置をどの企業に適用させるかなど考えられます。

福島原発事故などでは、原子力ムラとまで呼ばれる関係で、経済産業省や警察官僚の天下りが行われています。

日本国憲法が公務員を全体に対する奉仕者、国民の公僕と位置づけているにもかかわらず、民主主義の正当な最高権力者である内閣総理大臣までもが排除されてしまう。

手のひらを返して消費税増税を推進した菅野田両首相は、いずれも財務大臣から首相になった人です。

官の暴走を阻止しなければなりません。残念ながら、「天下り禁止」のはずが、いつの間にか、それは大違いの「天下りあつせん禁止」になったり、公務員改革や国会議員の定数削減などにすり変わっています。

速やかな「天下り禁止法」の制定が求められます。戦前の「天皇の官吏」、特権的支配者の延長上に身を置く意識と特権こそ、刷新しなければならぬ改革です。

▼名ばかりの「社会保障と税の一体改革」

日本の社会保障制度が制度として本格的に拡充されたのは、一九七三年。日本経済は高度経済成長のまさに頂点に立っていました。

将来に対しても強気で光り輝く未来が想定されていました。この局面で、きわめて厚い社会保障制度が設計されたわけですが、皮肉なことに、この時点を経た日本経済は凋落の一途をたどってしまったのです。その結果として社会保障制度に大きなひずみが生まれ、国民に保障した給付の水準に見合う収入が得られなくなったのでした。

日本の総人口に対する六五歳以上の人口の比率、いわゆる高齢化率は一九七〇年には七・一%でした。

これが一九八五年には二〇・二%に上昇し、二〇〇〇年には一七・三%と急速に上昇、二〇一〇年には二三・一%だったのが、二〇二五年には三〇・五%になります。そして二〇五〇年には三九・六%と、約四割に達することになります。

何人の現役世代がお年寄り一人を支える構図になるのかで表すと、半世紀前には、九人の現役世代で一人のお年寄りを支える「胴上げ」型でしたが、近年、三人で一人を支える「騎馬戦」型になり、二〇五〇年には高齢者一人を二・二人の現役世代が支える「肩車」型の社会となります。

したがって同じ水準の社会保障支出を維持するとしても、その費用を支える現役世代、働いて税や社会保険料を支払う世代の比率が、急激に低下します。

▼積立方式と賦課方式

日本の社会保障制度、とりわけ年金について、完全積立方式が取られているのであれば、このような事態が発生しても、大きな問題は生じません。なぜなら自分が現役世代のときに支払った保険料が資金運用され、その資金が自分の老後の年金として支払われるからです。

それぞれの個人において、自分が支払った年金保険料と、高齢者になった段階で受け取る年金給付額がバランスするため、資金不足の問題が生じない。これが積立方式です。

これに対して、賦課（ふか）方式と呼ばれる方式があります。これは各個人が現役世代に積み立てたお金を高齢者になってから受け取る仕組みではなく、ある時点で支払われる高齢者に対する資金を、その時点の現役世代の費用負担でまかなう仕組みです。

この場合、高齢化比率が低いにとどまっている間は、社会保障財政が大幅な黒字になるが、高齢化が進んだ状況では、収支バランスが大幅な赤字に転じます。

この社会保障制度をどのように改変していくか。社会保障財政が逼迫しつつあるというところは、残念ながら私達が進むべき道の選択肢が限られていることを意味します。つまり、①社会保障の給付水準を引き上げるか、②国民負担の水準を引き上げるか、③あるいはこの二つを組み合わせるのか選択肢はありません。現実がこの方向に添って順次制度改正が実行され始めています。しかしながら目の前に広がってくる現実には、その場限りで、継ぎはぎを当てても、すぐに綻びが現れてしまいます。そこで中期の将来を見据えて、中期の状況変化に耐えうる、まさに一〇〇年安心の制度を設計する必要があります。これが社会保障と税の一体改革の考えですが、これも掛け声だけで、何も決まらないうま、増税だけが決められました。

日本は、これから迫りくる高齢化社会に向けて、これまでの家を改築することを余儀なくされているのですが、増改築にしろ、全面建て直しにしろ、シロアリ退治を優先しなければなりません。シロアリの放置したまま、どんなに立派な家を建てても、すぐに蝕まれてます。挙句の果てに到達するのは、「負担は北欧並み、給付はアメリカ並み」という、最悪の日本の国の姿です。

今回の認可対象区間 概要図



平成三十七年新幹線が走る

# 「長年の悲願」結実

整備計画決定から約三九年、北陸新幹線金沢―敦賀間の着工が今年6月29日に認可されました。県政にとつて、最重要課題の一つであり、長年の悲願でした。

現在、鉄道・運輸機構は、沿線各地区で事業説明会を進めており、了解が得られた地区から、中心線測量等を行うこととしています。県としても、敦賀までの一日も早い完成・開業の実現に向け、沿線市町と連携して、用地確保を含め建設事業が迅速に進むようできる限りの努力を行うとしています。

# 新幹線Q&A

Q1 敦賀開業はいつ予定されているか？

A 現在、長野〜金沢間が平成26年度末の開業に向け工事が進められている。今後は、平成37年度の敦賀までの開業を目指し整備が進められる。

Q2 工事延長はどれくらいあるのか？

A 金沢（白山総合車両基地）―敦賀間約114km

Q3 県内の駅と主な構造物は？

A 芦原温泉駅（併設）福井駅（併設）南越（仮称）駅（新設）敦賀駅（併設）

Q4 福井―東京間はどれくらい短縮されるのか？

A 3時間28分↓2時間52分（36分短縮）

Q5 東京以外での短縮効果は？

A 福井―長野間 4時間16分が1時間28分へと2時間48分の大幅短縮となる。

Q6 県民生活がどのように変わるのか？

A 時間短縮と乗換えなしで行けることから、東京をはじめ沿線地域が相互に便利になります。

Q7 どのような効果が見込めるのか？

A 既開業区間の事例では、新幹線開業後の1日当たりの平均利用者数が、北陸新幹線の東京〜長野間は1.5倍、東北新幹線の盛岡〜八戸間は1.6倍、九州新幹線の新八代〜鹿児島中央間は3.1倍に伸びています。また、経済への波及効果については、観光客、駅周辺の商業販売、企業立地の増加等により、

## 北陸新幹線（県内区間）の経緯

|           |  |
|-----------|--|
| 昭和48年 11月 | 整備計画決定および建設の指示   |
| 昭和60年 1月  | 小松・芦原温泉間環境影響評価実施のための駅・ルート概要公表                                      |
| 昭和62年 2月  | 芦原温泉・南越間環境影響評価実施のための駅・ルート概要公表                                      |
| 平成8年 3月   | 小松・南越間の工事実施計画認可申請<br>南越・敦賀間環境影響評価実施のための駅・ルート概要公表                   |
| 平成14年 1月  | 南越・敦賀間の環境影響評価書の公告  |
| 平成16年 12月 | 政府・与党申合せによる新たな財源スキーム（既設新幹線譲渡収入の前倒し活用等）および着工区間の決定（富山・金沢車両基地間、福井駅部等） |
| 平成17年 4月  | 富山・金沢間（フル規格）、福井駅部認可  |
| 平成17年 12月 | 南越・敦賀間の工事実施計画認可申請  |
| 平成21年 2月  | 福井駅部完成   |
| 平成23年 12月 | 政府・与党確認事項<br>（白山総合車両基地・敦賀の想定完成・開業時期：長野・白山総合車両基地間の開業から概ね10年後）       |
| 平成24年 6月  | 金沢・敦賀間（フル規格）認可   |

・東北新幹線の盛岡〜八戸間は1.6倍  
・九州新幹線の新八代〜鹿児島中央間は3.1倍に伸びています。

また、経済への波及効果については、観光客、駅周辺の商業販売、企業立地の増加等により、

・北陸新幹線の高崎〜長野間は開業後10年目で年間一三五〇億円  
・東北新幹線の盛岡〜八戸間は開業後5年目で年間三九〇億円

・九州新幹線の新八代〜鹿児島中央間は開業後5年目で年間二五〇億円の経済波及効果があったと（鉄道・運輸機構により）推計されています。

Q8 北陸新幹線の必要性は？

A これまで新幹線は、東海道・山陽・東北新幹線など太平洋側を中心に整備が行われ、日本海側の整備は遅れてきました。

しかし、昨年3月の東日本大震災において、新幹線の重要性和災害時に複数の交通ルートを確認する必要性が再確認されました。

### 北陸新幹線(金沢・敦賀間)の概要

- 最高速度 260km/h
- 整備期間 平成24～37年度
- 総工事費 1兆1,600億円
- 工事延長 114.4km

#### ■ 区内の主な構造物

- トンネル
  - ・ 松原トンネル (2.5km)
  - ・ 福井トンネル (3.4km)
  - ・ 新北陸トンネル (20.0km)
- 橋りょう
  - ・ 竹田川橋りょう (423m)
  - ・ 丸尾川橋りょう (410m)
  - ・ 日野川橋りょう (307m)



### 福井までの時間短縮 (最速)

※所要時間は国土交通省の想定であり、開業後の運行ダイヤはJRが決定する。



出典: 国鉄「JR-E17型電気機関車の製造」(大塚、サンデーモーニング、名古屋)、「しんがた」(東海旅客鉄道)、「新幹線開業」(小笠原真司、1994年、国土交通省)を参考に算出。

### 建設工事の流れ



### 敦賀開業後の需要予測 (鉄道利用者数: 人/日)

北陸全体(三大都市圏⇄北陸、北陸⇄北陸)

現行(平成17年度) **29,600**人/日 ⇒ **43,800**人/日

※敦賀開業は特急・新幹線に属した流動

- 災害に強い国土づくりが求められる中、日本海側の北陸新幹線の整備は、重要な国土政策です。
- また、人口減少が進む中で地方が発展していくためにも新幹線は必要です。新幹線の整備により、観光やビジネスによる交流人口の増加、産業の活性化による雇用の創出など様々な経済波及効果もたらされま
- す。
- Q9 フリーゲージトレインとは何か?
- A 新幹線と在来線では、線路幅が異なり、新幹線の方が約37cm広くなっています。フリーゲージトレインとは、線路幅が異なる新幹線と在来線の区間を直通運転できるように、左右の車輪の間隔を自動的に変換する電車です。
- Q10 将来もフリーゲージトレインは走るのか?
- A 国やJRでは、敦賀での乗換えをなくすため、フリーゲージトレインの導入を検討していますが、県では敦賀と大阪間をフル規格で整備するよう国に求めており、フリーゲージトレインはあくまでも暫定的な接続方法と考えています。
- また暫定導入とは言え、寒冷、積雪地での十分な耐久試験や他ルートでの運行実績の検討が必要であり、安全かつ安心した走行が確認されるなどの課題が解決されることが導入の条件と国へ申し入れていきます。
- Q11 雪への対策はどうか?
- A 新幹線は、雪の日でも安全・確実に走れるよう整備されています。
- 東北新幹線の盛岡〜八戸間における平成14年から平成18年の5年間の雪による輸送障害(運休または30分以上の遅延)の発生はゼロです。
- 現在工事が進められている北陸新幹線の長野〜金沢間では、温水のスプリンクラー散水や線路脇の温水循環式パネルによる融雪方法などの雪対策がとられることになっています。
- Q12 環境面への影響は?
- A 鉄道が、旅客1人を1km運ぶ際のCO2排出量は、航空機の1/6、自動車の1/9です。
- 新幹線は、環境負荷が少なく、地球温暖化防止に貢献する輸送手段といえます。
- Q13 建設費はどれくらいか?
- A 金沢〜敦賀間の総工事費は一兆一六〇〇億円であり、今認可された工事費は、高架橋やトンネルなどの土木工事費や用地補償費で約九〇〇〇億円です。うち、福井県負担の対象工事費は、約六〇〇〇億円となっています。
- Q14 地元負担金はどれくらいか?
- A 工事費は、国と地方が2:1で負担し、地方負担分については地方債を充て、その元利償還金の50〜70%に対し、国から地方交付税が交付され、実質的な地方負担は最大で総工事費の約18%でした。
- 昨年度からは、JRが支払う貸付料(新幹線の線路使用料で、地方負担がともなわな)が、新幹線の建設財源に充てられることになったため、地方負担はさらに軽減されます。
- Q15 今後、具体的にどのような進め方をするのか?
- A 今後、起工式を行い、用地取得や工事を本格化させていきます。
- 用地については、建設事業を担当する鉄道・運輸機構が、沿線の市町で事業説明会を開催し、ご協力をお願いしていく予定です。
- その後の工事については、県内
- に延長20kmの「新北陸トンネル」や全国で初めて新幹線と道路を一体的に整備する「丸尾川橋りょう」など、工期の長い難工事個所がありますので、工事が迅速に進められるよう努力していきます。
- Q16 新幹線建設の流れは?
- A
- ・ 地元説明会
  - ・ 中心測量他
  - ←
  - ・ 設計協議
  - ・ 構造物設計
  - ・ 構造概要および用地測量説明
  - ←
  - ・ 用地中杭設置
  - ・ 用地協議
  - ←
  - ・ 工事説明
  - ・ 工事
  - ・ 工事完成
- Q17 騒音は心配ないのか?
- A 騒音については、全国的な基準が定められており、この基準等に沿って、福井県では、福井駅等の事業認可後(18年3月)、学者等で構成する県環境審議会の意見も聞き、新幹線鉄道の軌道中心から両側300mの範囲の地域を指定しています。
- (騒音)
- 1 主に住居の用に供される地域 70デシベル以下
  - 2 主に商業の用に供される地域 75デシベル以下

## 新幹線の建設負担

新幹線の建設費は、JRが支払う貸付料を充てた後、国と地方が2対1で負担します。また、地方負担分の90%に地方債が充当可能であり、その元利償還金の50%~70%に対し国から地方交付税が交付されます。このため、実質的な地方負担は、さらに軽減されることになります。

### ◆建設費(試算値)

白山総合車両基地-敦賀間 **約11,600億円** (注1)  
うち石川県境-敦賀間 **約7,700億円** (注2)

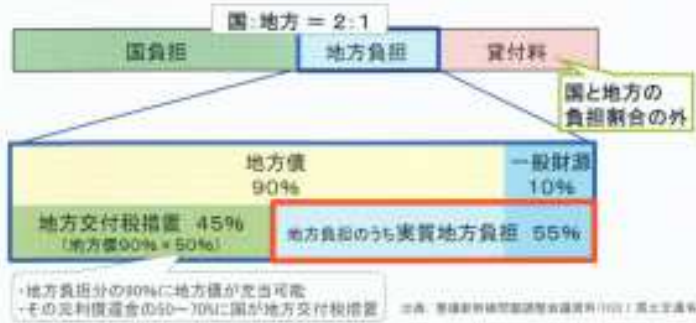
(注1) 国土交通省試算(フリーゲージトレイン)  
平成23年4月価格に完成年時までの建設物価の将来上昇分およびコスト削減を見込んだもの  
(注2) 福井県試算  
金沢・敦賀間(113km)の建設費を基に、線路延長割で試算、石川県境・敦賀間(約75km)



### 新幹線の整備スキーム

新幹線の建設費は、JRが支払う貸付料を充てた後、国と地方が2対1で負担します。また、地方負担分の90%に地方債が充当可能であり、その元利償還金の50%~70%に対し国から地方交付税が交付されます。このため、実質的な地方負担は、さらに軽減されることになります。

### ◆建設費の負担イメージ ※交付税措置50%の場合



(振動) 70デシベル以下  
目安として、例えば、普通の会話は60デシベル程度とされており、それをやや上回る程度を限度に、皆様の生活環境を保全し、健康を保護することとしています。

Q18 並行在来線はどうなるのか?  
A 北陸本線の金沢・敦賀間は、北陸新幹線の敦賀開業時に、JRの経営から分離されます。  
並行在来線は、通勤・通学など県民にかかせない基盤ですので、県や沿線市町等が存続を図っていきま

Q19 並行在来線のダイヤはどうなるのか?  
A 現在の北陸本線は、特急中心のダイヤ編成で、必ずしも通勤・通学など近距離の生活者優先のダイヤとはなっていない。  
一例をあげれば、特急を先に行かせるため、普通列車が途中駅で数分間待たされた経験があると思います。  
並行在来線のダイヤや運行方法、経営形態などについては、今後、県や沿線市町等で「並行在来線対策協議会」設置し、利用者の利便性の確保を第一に検討していきます。

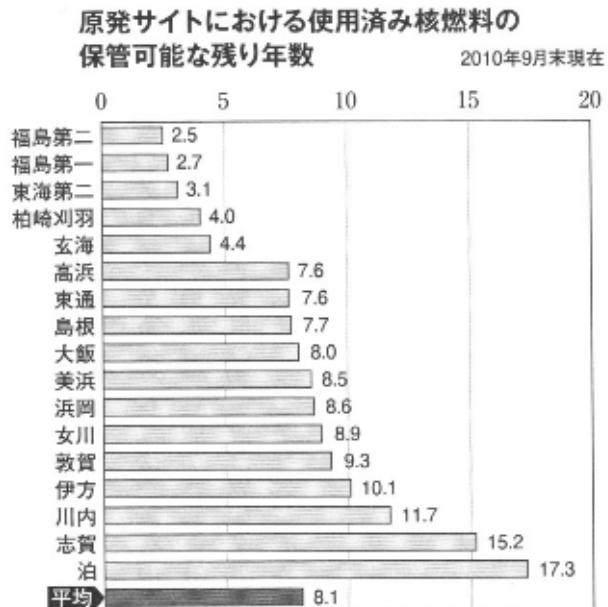
Q20 他県での第三セクターは、JRが運行していた時と比べ、サービスはどうか?  
A 長野県のしなの鉄道、岩手県のIGRいわて銀河鉄道など4社があります。新幹線の開業後、特急が新幹線に移り、ダイヤに余裕が生まれることを活かし、  
①通勤・通学に配慮したダイヤ編成  
②運行本数の増加  
③快速列車の運行  
④新駅を設置しての利用客掘り出し  
⑤JRや隣県第三セクターとの相互乗入れ  
などの利便性向上策に取り組んでいます。

また、経営については、各社とも厳しい状況ではありますが、が、昨年度、国の並行在来線に対する支援策が強化されたことなどにより、4社とも収支は改善されています。(貨物調整金制度が拡充)  
これは、平成24年度当初公共事業費(四九五億円)の約27%になります。  
単純計算ですが、公共事業費が年一三四億円、約27%減少すると考えられます。  
新幹線の工事着工となれば、土木工事の仕事が増えるように思われますが、県内業者で参加できる資格を持つものは、限られており、多くの土木業者は、入札資格を持っていません。

# 新幹線と課題

「新幹線について書いて欲しい」とわざわざ事務所に電話を頂きました。  
基本的に私は、東京と北陸、中央と辺地のような視点での考え方を好みませんが、北陸新幹線が金沢まで来るとなると福井に引っぱらないわけにはいきません。が、いいことばかりではありません。  
①新幹線負担額で公共事業費が削られる。  
北陸新幹線敦賀延伸に伴う本県負担額の試算をしてみると、一八七五億円(使用料を除いた額の1/3)となり、工事の完成予定時期である平成37年度までの14年間で単純に割ると単年度平均一三四億円となります。  
これは、平成24年度当初公共事業費(四九五億円)の約27%になります。  
単純計算ですが、公共事業費が年一三四億円、約27%減少すると考えられます。  
新幹線の工事着工となれば、土木工事の仕事が増えるように思われますが、県内業者で参加できる資格を持つものは、限られており、多くの土木業者は、入札資格を持っていません。  
したがって、新幹線負担金で公共事業費が減少することの方が、県内業者に痛手となることが予想されます。  
また、新幹線工事に参加できても、決められた新幹線単価では、利益幅が小さいという声も聞きます。  
結局、北陸新幹線工事といえども、利益は中央に吸い上げられそうです。  
②ストロー現象  
新幹線が走れば、多くの人が福井に来ると思われがちですが、逆に福井から金沢に出て行く人の方が多くなることも考えられます。  
魅力のある都市に人が吸われていくのがストロー現象です。したがって、新幹線が走れば一層魅力ある街づくりが必要となります。  
③平行在来線の運賃値上げ  
通勤・通学などに利用されている現在のJR列車は、県や市町が出資して、会社を設立して、運営しなければならなくなりません。  
他県の例を見ると、赤字を出さないようにするには、少なくとも運賃値上げは避けられないようです。

# 福島原発 最後の警告 3



2010年現在は、約13ヶ月に1回運転を停止し、約3ヶ月間検査=16ヶ月なので、電気事業連合会の「使用済み燃料の貯蔵量」資料から、1.33年ごとに燃料交換として求めた各原発サイトの保管可能な残り年数

◆【社説】週のはじめに考える 「エネルギー選択」の虚構  
2012年9月2日 東京新聞

まで言い切つて、関西電力大飯原発の再稼働を決めたのは六月八日です。

◇夏の電力は余っていた  
ところが本紙報道(八月二十九日付一面)によれば、

ことしの夏は「原発ゼロ」でも大丈夫でした。政府は近く、二〇三〇年のエネルギー選択を提示する予定ですが、今夏の実績をどう受け止めるのか。

まるで拍子抜けするような結果です。政府や電力会社は夏を前に「原発が動かなければ大停電になる」とか「日本経済が大混乱する」と言い続けてきました。

野田佳彦首相が「仮に計画停電を余儀なくされ、突発的な停電が起これば、命の危険にさらされる人も出ます」と

まで言い切つて、関西電力大飯原発の再稼働を決めたのは六月八日です。

さてそうになると、多くの人が次のように考えるのは当然です。「今年の夏が大丈夫

政府は六月末、三〇年の原発依存度を「0%にする」「15%にする」「20、25%にする」という三つの選択肢を示しました。これを基に、近くエネルギー戦略をどうするか決める予定です。

そうであるなら、三〇年を待たずに「いまずゼロ」という選択肢だつてあるはずで

野田自身が記者会見で「これから三十項目の安全対策をやる」と言っています。

15%などの数字を決めた政府の審議会も形ばかりでした。それは議論をしている最中に、野田が「原発は単に夏の電力確保のためだけでなく、社会全体の安定と発展のために引き続き重要だ」と発言した一件で明白です。

◆【社説】原発ゼロ社会 電気代高騰は本当か  
2012年9月4日 東京新聞

だつたなら、なにも無理して原発を動かさなくてもいいのでは？」

◇倒錯している政策手順  
どんな場合でも、将来の政策を考えるには、まず現状が前提になります。いまの時点で電力は足りているのかいな

再処理工場が取り扱う膨大な放射能  
六ヶ所再処理工場  
毎年取り扱う放射能の量  
100万kWの原発が毎年生み出す放射能の量  
広島原発が撒き散らした放射能の量  
FP:800g  
FP:1ton/y  
使用済燃料 30ton/y  
使用済燃料 800ton/y  
FP: Fission Products (核分裂生成物)

いのでしょうか。  
◇過小評価の原発コスト  
「原発を止めたら電力料金的大幅値上げが避けられない」という話も「増税しないと国債が暴落する」話にそっくりです。大本の燃料コスト削減に傾注すべき政策努力を棚上げして、替し文句を並べ

二〇三〇年の原発比率を決める議論が大詰めだ。国民の多くが「原発ゼロ」を望む一方、政府内には電気代高騰や電力不足を招くとの慎重論がなお残る。  
だが、その主張にまやか

「いまずゼロ」という選択肢だつてあるはずで、少なくとも議論のテーブルに上がっていないのはおかしい。そもそも安全を担保する体制を整えないまま、三〇年の原発依存度を数字で決めようという姿勢が根本的に間違っている。

こういふ政策手順の倒錯は消費税引き上げの経過ともよく似ています。本来、増税しようというなら、まず政府の無駄や非効率を改め使途を明確にして、国民に理解を求めなければなりません。  
ところが実際は公約破りに加えて、肝心の社会保障制度改革を後回しにした。その揚げ句、増税法案が成立したとたんに最初の話になかった公共事業拡大の大合唱です。

だから国民は政府を信用しない。それが野田には分からない。

東電管内は猛暑日が連日続



いたが供給力は勝り、西日本でも関西電力大飯原発の再稼働なしで電力が足りたのは周知の通りである。

では、電力料金高騰の方はどうか。

政府は家庭の電気代について三〇年に原発ゼロとした場合、一〇年を月一万円とすると一万四千〜二万一千円に跳ね上がる試算を示した。

しかし、これは省エネ技術や節電行動を無視した、いわば“非現実的な数字”である。

省エネ対策を研究する独立行政法人、科学技術振興機構によると、例えば消費電力が多い家電を一九九五年製と〇五年製で比較すると、消費電力はエアコンで43%減、冷蔵庫は実に72%減だった。

こうした省エネ性能の向上や節電の広がり、さらに次世代自動車や省エネ住宅などの普及予測から、年間の総電力消費量は現行の一・一兆キロワット時から〇・八兆キロワット時に約27%下がるとみている（政府予測は一兆キロワット時）。

発電単価が高くなっても家庭の電力消費が大きく減るので、電気代は今より半減も可能と主張する。

家電などの買い替えを前提としているが、省エネ技術が無視したり、逆に消費電力

の大きい粗鋼生産量をかき上げするような政府試算よりはよほど信頼できよう。

大阪府市エネルギー戦略会議に提出された自然エネルギー財団の試算も、家庭で約三割節電すれば、電気代は一〇年と変わらないとの結果だった。

こうした試算以外にも、電力会社の地域独占など非効率を改めれば電気代は下げられる。

再生可能エネルギーも、市場参入を促し、技術革新や量産化で発電コストの引き下げを目指すべきだ。

何より原発は「安全神話」が崩壊した瞬間に、政府が最安としてきた「経済性神話」も崩れ去った。同財団は福島事故の損害賠償や除染が二十兆〜七十五兆円に上り、立地対策費などを適切に反映させれば、原子力の発電コストが最も高くなると指摘した。

国民の過半が原発ゼロを望む重い覚悟を受け止めるべきだ。

政府が方針を決めれば、民間や国民は知恵を絞り、工夫を重ねよう。

それが日本の国民性である。  
(転載終了)

政府発表に何の検証もせず、無批判にたれ流すだけの新聞やテレビが多く、マスコミは「マスゴミ」だといわれる今

日、東京新聞の「正論」に、救われる思いがする。

もちろん、そうした頑張っている新聞社（東京新聞・中日新聞）に、国税庁の調査が入ったりするのだが。

▼「結局、東京の人は、何も分かっていなかったのだ。」

も分かっていなかったのだ。何も分かっていなかったのに、あれだけのことを断言して、我々に原子力を持ち込んで、きていたのである。原子力や放射能について、東京の人は統一された見解さえも

たなかった。安全性や事故への対応についても、開発側にいる人々においてすら、合意など何もできていなかったのだ。

この事故をめぐって、官邸も経産省も、東京電力も、県も、市町村も、みなバラバラだった。専門家も、一人一人

違うことを言った。みなただ漠然と、事故などはおきないということだけ合意していた。だが事故は起きた。そして爆発が起きる。放送された映像に日本中が恐怖する。だが「建屋が爆発したにすぎない」と

専門家は言う。メルトダウンが起きたという報道もはやおしまいだと思つた。「メルトダウンですんでいる。大丈夫」との解説。

放射線による人体への影響もまるつきり分かっておらず、同じ数値をもって、専門家は安全だと言ひ、また危険だと言ひ。

要するに、原子力についても放射能についても実はよく分かっておらず、まして絶対安全などというの、一部の人の個人的見解

の問ひにも、確たる根拠もなく絶対安全を表明し、地

電、専門家は、福島にその責任をきちんととるのだからと思つていた。ところがこれもまた驚くべきことに、まるつきりその様子もなく、ただ「賠償」の名の下に、お

金さえ払えばよいだろうと、この事実からの逃げを決め込んでいた。その賠償も最終的には電気料金に上乗せされ、税金の投入も行われ

そうだ。東京発の原子力開発。東北では、「すべて大丈夫だから」「すべて任せておけばよい」と言われて懐柔され、受け入れてきた。「危険はないのか」の問ひにも、確たる根

拠もなく絶対安全を表明し、地域政治の中に入り込み、建設は進められてきた。たしかに立地

地域には様々をアメリが用意されてきた。それまで流出していた若年層を引き留める雇用の確保と地域経済の好循環。3世代、さらには4世代家族の豊かな暮らしも実現した。だがその利益の多くは、東京から来た人たちが、しっかりと東京に持ち帰つてもいた。それ

でも絶対安全などというものは科学的にありえないのだから、それを信じていたのが馬鹿なのだと言ひ方もあるかもしれない。が現実的には、たとえ不安を感じたにしても、東北人には信じる以外の道は残されていなかったのである。それほど、仕掛けられた言説の網の目は堅く巧妙だった。（山下祐介）

原発と宣伝広告

世界市場で競争するパナソニックの広告費は七〇〇億円、トヨタは五〇〇億円、競争相手のいない地域独占である電気事業者連合会が八六六億円で国内一位の広告料を支払っているという。メディアを買収しているようなものだが、それも私たちの電気料金に含まれている。

「原子力は未来のエネルギー」、「これからの時代は原子力」という一大キャンペーンで、始まった原発。

「石油がなくなる」、「CO2が地球温暖化の原因だ」、「原発が止まれば停電にな

る」「原発はクリーンエネルギー」、「原発は安い」など原発推進は宣伝・広告だった。

死活問題

国の宣伝文句を信じ、集中立地した原発日本一の福井県は、死活問題に直面する。

地震・津波もさることながら、テロ対策もバズーカー砲を持つ兵士が一基の原発に百人以上もいるアメリカと比較すれば無いに等しい。ミサイル一発撃ち込まれれば、核兵器と化する。まるで、時限爆弾を抱えているようなものである。

動かせば、行き先のない放射性廃棄物で身動きできないどんづまり状態。いつかこの日が来ることは、わかっていたはずなのに、あまりに原発依存が過ぎた。

廃炉にするにも相当の年月を要する。「廃炉ビジネス」は生まれてくるが、しかし、その後はどうなるのか。

原発を引き受けた時、百万年の管理が必要といわれる放射性廃棄物の最終処分地候補となることは予想だになかったのだろうか。

大きな課題が押し掛かる。

“ニューヨーク・タイムズ”に掲載されたクライメートゲート事件の漫画



「Eメールの送信記録から、地球温暖化論が詐欺だったことが暴露された」という新聞記事を読み、アル・ゴアの著書『不都合な真実』を読み上げ、これを暖炉にくべて暖をとる。2010 Glenn & Gary McCoy. Distributed by Universal Uclick, November 24th 2009.

ラブ・ミー・テンダー

作曲・ジョージ・R・プールトン

作詞・忌野清志郎  
歌・八木 啓代

何言ってるんだー、ふざけんじゃねー  
核などいらねー  
何言ってるんだー、よせよ  
だませやしねえ  
何言ってるんだー、やめときな  
いくら理屈をこねても  
ほんの少し考えりや俺にもわかるさ  
放射能はいらねえ、牛乳を飲んでえ  
何言ってるんだー、税金(かね)かえせ  
目を覚ましな  
たくみな言葉で一般庶民を  
だまそうとしても  
ほんの少しバレーてる、その黒い腹  
何言ってるんだー、偉そうに  
世界の真ん中で  
Oh my darling. I Love you  
長生きしてえな  
Love me tender, Love me true  
Never let me go  
Oh my darling. I Love you  
だまされちゃいけねえ  
何言ってるんだー、偉そうに  
世界の真ん中で  
Oh my darling. I Love you  
長生きしてえな

新緑の気ままにトク

「ラブ・ミー・テンダー」は、ロカビリー、ロックンロールを超えて、エルヴィス・プレスリーというジャンルが確立した瞬間を創造した曲だといわれている。その名曲を、長生きできなかった、忌野清志郎は、「核などいらねえ」と替え歌にした。「サマータイム・ブルース」なども反原発ソングとして替え歌し、東芝EMIが発売禁止にしたような話題も記憶にある。

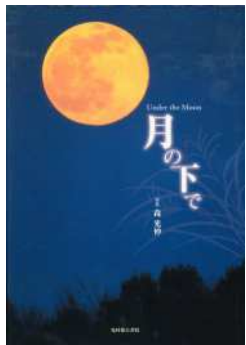
今夏、その歌を「健全な法治国家のために声を上げる市民の会」代表の八木啓代が歌っているのを聴いた。

小沢一郎氏に対する検察のでっち上げ暴走捜査に対し、検察の組織的犯罪を告発しようと呼びかけ、誰もが尻込みするので、自ら代表となった人であるから、これまたすごい迫力である。

立てば歌い手、座れば作家、歩く姿は放浪者。

座右の銘は「敵もできないような無難な人間になってはいけない」

何が起きてもおかしくないラテンを歩く女となれば、やはりアカ抜けている。



かつて、沢木耕太郎の「貧乏だけど贅沢」に登場していたと知って、あらためて本棚を探して読み返した。

▼「昔はジュリー、今はジジイ。太った方がいいじゃない。」

沢田研二(63)が、被災地への思いを歌った4曲入りの新譜「F・A・P・P」で、「死の街が愛しい」、「何を護るのだ国は」、「BYE BYE 原 産」と叫んでいる。

還暦の前のあたりから「言いたいことを言わなきゃ」と思うようになった。「60歳超えたら余生」だから。



アイドル時代、「表現の自由」はなかった。「華麗なジュリー、セクシーなジュリー」に似合わないことは、言えなかった

好きなことを、コソコソとやっていこうと思っている。「昔の名前を利用しながら、ね」。

風貌はともかく、年取ったジュリーは相変わらずセクシーである。

▼生き疲れたら寝る犬や夏の月(飯田蛇笏)

わが家の猫ミースケも何とか無事に盛夏を乗り切ったようだ。我が家に来て、一六年が経ち、

人間で言えば一〇八歳だという。(二〇年で七十二歳、それ以降は一年を六歳と計算するようだ)

最近は一月中寝ているような気配で、「生き疲れ」の句を思い、つくづく私も添い寝して、顔をながめた。

しかし、よく観察してみると、朝、昼、晩、家の中で一番涼しい場所を選んで寝ていることに気づいて、私もそれを真似てみたのだが、

流石に庭の植木鉢の間で寝ることは出来なかった。

▼もみじ葉を

風にまかせて見るよりもはかなきものは命なりけり(大江千里)

県議会敦賀選挙区の谷出議員が病気で亡くなった。同い年であり、「猿の会」でも作るうかと言っていたのに残念だ。

長い闘病生活でも愚痴一つ言わず、見事なものだった。

生きのびてまた夏草の目にしみる(徳田秋声) 同世代の死を、そう実感していくのだろうか。



▼①本を読む力を失うと、考える力も失います。

「人間は考える葦である」とパスカルが言ったように、考えなくなっておしまいです。

②本は心の栄養です。心も時々風邪をひいたりします。風邪をこじらせないためにも、自分を慰め、励まし、勇気づけ、奮い立たせる言葉、詩を持ってほしいものです。

③本は自分をみがくみがき砂です。本を読む人と読まない人とは、人生の面白さが格段違うよ



で、読書の秋、紙面の写真は、この秋、新緑のお薦めの五冊。

ものを考えないように洗脳するテレビから解放されて、秋の夜長を満喫して頂ければ幸いです。

▼夏休みの宿題をやりとげた気分、見上げれば、栗の木の花が大きく開いていた日に。

月読みの光を待ちてかへりませ 山路は栗のいがの多きに (良寛)

北斗七星がヒシヤクになって秋の風(新緑)・オソマツ。